

4 環境と経済が好循環する低炭素社会づくりについて

(財務省、環境省、経済産業省、国土交通省)

【提言の内容】

- (1) 温室効果ガス排出量の削減に係る新たな中期目標について、県民生活や産業活動への影響を考慮し、県民や産業界が的確に対応できる道筋を早期に提示すること。
- (2) 太陽光発電、太陽熱利用システム、燃料電池などの先進技術及び省エネ設備の導入量の大幅拡大に向けた導入支援の拡充を図ること。
- (3) グリーン電力証書制度やオフセット・クレジット制度を含めた国内排出量取引制度を早期に確立するとともに、証書やクレジットの購入費用の税制上の優遇を図ること。
- (4) 「あいち臨空新エネルギー実証研究エリア」を中核とした「次世代エネルギーパーク」構想を推進するため、地域企業等が行う実証研究や、新エネルギー教室などの普及・啓発事業に対して支援をすること。また、国の「地域新エネルギー等導入促進対策費補助金」の風力発電に関する設備規模等の要件を緩和し、補助対象を拡大すること。
- (5) プラグインハイブリッド自動車や電気自動車など次世代自動車の大量普及並びに充電インフラの整備等の推進に向け、支援制度の拡充を図ること。また、国のエコカーの導入に対する補助制度において、ハイブリッド乗用車を補助メニューに追加するなど、制度の拡充を図ること。
- (6) 愛知万博で使用されていた燃料電池バス及び水素ステーションの運用実証試験を引き続き行い、燃料電池自動車及び水素インフラの普及と国民の理解促進のための広報・教育活動を地方自治体と連携して積極的に取り組むこと。
- (7) 「エコ モビリティ ライフ」の実現に向けて、公共交通の利用促進に資するため、地域公共交通活性化・再生総合事業等の拡充・弾力的運用を行うこと。

(背景)

- 国では、温室効果ガス削減のため、太陽光発電、燃料電池、次世代自動車、省エネルギー等の普及支援や二酸化炭素の国内排出量取引等の社会システムづくりに取り組むこととしている。今般、鳩山首相が国連で表明した新たな中期目標については、削減率が大きく、県民生活や産業活動への影響が心配される中、国においては、必要な施策の検討や国民負担の試算が行われている。
- 本県では、全国に先駆けて策定した「あいち地球温暖化防止戦略」「あいち新世紀自動車環境戦略」に基づき、太陽光発電施設やエコカーの普及に力を入れており、平成20年度からはグリーン電力証書の活用促進に取り組んでいる。
- また、中部国際空港の周辺地域において、愛知万博のNEDO連携・新エネルギープラントを継承・発展させた取組として、本県では、企業による新エネルギー技術の実証研究を推進するため、平成21年2月にオープンした「あいち臨空新エネルギー実証研究エリア」を整備し、当該エリアを中核として、国の認定を受けた「次世代エネルギーパーク」構想を推進している。
- こうした最新の環境・新エネルギー関連技術の開発や社会システムへの導入・普及は、地球温暖化対策はもとより、新たな市場をもたらし、環境と経済の好循環を実現する低炭素社会づくりにつながるものである。
- とりわけ、自動車の世界的な生産拠点であり、自動車依存率が高い交通体系という地域特性を有する本県では、本格的に市場導入が予定されているプラグインハイブリッド自動車や電気自動車の大量普及に向けた取組や、究極のエコカーと言われる燃料電池車の技術開発等を推進する必要がある。
- さらに、自動車と公共交通、自転車、徒歩などをかしこく使いわけることにより、環境にやさしく安全で健康で活力に溢れた「エコ モビリティ ライフ」の実現を目指し、地域を挙げた取組を進めており、本県及び市町村との連携のもと、ハード・ソフト両面において、国の主体的な取組や積極的な支援が必要である。

(参 考)



「あいち臨空新エネルギー実証研究エリア」



プラグインハイブリッド自動車
(トヨタ自動車(株)提供)



電気自動車
(三菱自動車工業(株)提供)